「第 31 回 外務員等資格試験制度の見直しに関するワーキング」議事要旨

日 時 平成 23 年 9 月 28 日（水）午後 1 時～午後 2 時
場 所 日本証券業協会 第 7 会議室
出席者 池田主査、中谷副主査ほか各委員
議 題 1. 店頭デリバティブ取引に類する複雑な仕組債等の販売勧誘に係る外務員資格制度の見直しについて
2. 特別会員の外務員の投資信託等に係る特例措置の廃止について

議事概要

1. 店頭デリバティブ取引に類する複雑な仕組債等の販売勧誘に係る外務員資格制度の見直しについて

【事務局報告・説明】

事務局から、配付資料に基づき、店頭デリバティブ取引に類する複雑な仕組債、投資信託及びレバレッジ投信（以下「複雑な仕組債・投資信託等」という。）の取扱いを一種外務員及び特別会員一種外務員に限ることとした場合、顧客の取引の円滑な引継ぎ、二種外務員等の一種外務員資格等の取得等に必要経過期間について、次のとおり、ワーキングメンバーからの意見の説明が行われた後、意見交換が行われた。

- ① 十分な準備期間・猶予期間を設けてもらいたい（少なくとも、平成 24 年 1 月からの対応は困難）。
- ② 平成 24 年 4 月以降が適当ではないか。
- ③ 施行時期は 4 月とし、経過期間も最低でも 6 か月を要望したい（経過期間を含めて最低でも来年 10 月末までの期間は必要）。
- ④ 相応の経過期間（1 年程度）を設けてもらいたい。
- ⑤ 経過期間を 1 年程度とすることは、長すぎると考える。

【意見交換】

（オブザーバー）

- ・ 平成 24 年 6 月末まで経過期間を設定し、同年 7 月 1 日に施行では遅すぎると考える。複雑な仕組債・投資信託等に関する勧誘開始基準等を設ける改正が施行されたのが平成 23 年 4 月であることを鑑みると、そこから 1 年後の平成 24 年 4 月には、対応を完了させる必要があると考える。対応に時間を掛け過ぎると、外務員資格試

験制度そのものの信頼性が失われるおそれもある。証券業界全体として世間からの信頼を得るためには、速やかに制度改正を図る必要がある。

(委員)

- ・ 今回の外務員資格・職務の見直しについては、迅速な対応が求められるという方向性は理解している。しかしながら、協会員各社では、長年続いてきた現行の制度を前提に組織やシステムの枠組みが構築されており、一朝一夕には対応できない。十分な体制を整えるまでには、平成24年7月の施行が現実的な対応期間という認識である。

(委員)

- ・ 一種資格の未保有者の資格取得、人員配置、業務運営方針の変更及びシステム変更を行う必要があり、1年間は経過措置を設けていただきたい。

(委員)

- ・ デリバティブに関しては昨年度から様々な販売・勧誘の在り方に関する議論があるにもかかわらず、本件は今回議論して来年7月施行するというのは遅すぎではないかとの御意見があったが、現在議論しているテーマについては、本ワーキングにおいて本件を指摘した外部有識者等の考え方を確認して本格的な議論を始めたのは本年6月末であり、まだ3か月程度しか経過していないことから、様々な自主規制強化の検討事案の中でも比較的迅速に検討を進めている事案といえるのではないか。また、二種外務員と複雑な仕組債・投資信託等の投資勧誘におけるトラブルとの関連性は確認されておらず相対的に緊急性が高くない事案であることを考慮すると、協会員における対応期間に十分配慮しつつ制度改正を行う考え方は可能と考える。一方で、日証協のスタンスとして対応は早めに行った方が好ましいことは言うまでもないので、施行時期は早めに設定し、例えば真に影響のある協会員に限り個別届出により一定の経過期間を確保できるというような対応を取ることが適切ではないか。

(オブザーバー)

- ・ 御提案について同意する。協会員が、その対応・実情に応じて届出をすることにより、個社ごとに経過期間を設けることができないか検討いただきたい。

(事務局)

- ・ 御意見のような、協会員から届出を受け、当該協会員の実情に応じて少し長めの経過期間を設けることは不可能ではないと考える一方、その要件や届出による経過期間の長さを検討しなければならない。また、必要に応じて、経過期間が適用されている協会員であることを外部、特に投資家から見て判別できるようにするべきとの考え方もあるかもしれない。

(委員)

- ・ 仮に届出による経過期間を認めるとした場合、期間の長さは最長でどのくらいになるのか。

(事務局)

- ・ 無期限にはできないし、長期間の経過期間を認めてしまうことになれば、今回の見直しの効果を弱めるものになってしまう。また、届出とはいえ、協会が例外を認めるわけであり、そうした場合には、外部から経過措置が適用されている協会員を開示する必要があるのではないか、という議論が出ることも予想される。

(委員)

- ・ 経過期間は制度として設けられるのではなく、届出を行うことにより例外的に経過期間が認められることになるのか。そもそも外部からの目を考えた際に速やかに制度を改正する一方で、対応が必要な会社もあるために、制度的に経過期間を認めてはどうかという提案である。また、開示については、何故そのような懸念があるのか。

(事務局)

- ・ 経過措置に関しては、「届出により例外的に認める」ものであり、外部からはどの協会員に経過措置が適用されているかが分からないことから、事務局としては、どの協会員に経過措置が適用されているかを開示する必要があるのではないかという問題認識である。

(委員)

- ・ 各社においては、積極的に公表をする必要はないのではないか。もちろん、顧客から改正規則の適用状況（経過措置の利用状況）について問合せがあった場合には対応

しなければならないが、協会では、経過措置が適用されている会社もあるということ
を明示しておけば足りるのではないか。

(事務局)

- ・ 議論を整理すると、規則改正自体は早めに施行することとし、対応できない協会
員に対しては届出による経過措置で対応する。経過措置については、その期間を決
定するということか。

(委員)

- ・ 適切な例であるかどうかは別にして、例えば、先般改正された商品先物取引法で
は、同法の改正時には外務員資格を取得していなくても外務行為を行うことが出来
る経過期間が6か月間法令上設けられていたが、その間、特に開示などは行われず、
また特に問題にもなっていない。そのような事例も踏まえて、経過措置に関する検
討、各協会員の開示の必要性を検討していただきたい。

(事務局)

- ・ 事務局から問題意識として挙げたのは、あくまで、開示を請求された場合にどの
ような対応をとるかについて考慮しておかなければならないと考えているものであ
って、積極的に開示すべきという趣旨ではない。

2. 特別会員の外務員の投資信託等に係る特例措置の廃止について

【事務局報告・説明】

事務局から、配付資料に基づき、特別会員の外務員の投資信託等に係る特例措置の廃
止に伴う経過措置・経過期間について、次のとおり、ワーキングメンバーからの意見の
説明が行われた後、意見交換が行われた。

- ① 店頭デリバティブ取引に類する複雑な仕組債等の販売勧誘に係る外務員資格制度
見直しの経過期間完了のタイミングと同一日とする等の検討をいただきたい（平成
24年1月の特例措置撤廃までの対応は困難である）。
- ② 廃止日を平成24年1月より延期（6か月程度）とするか、又は廃止日を平成24
年1月とするのであれば、当該廃止日から一定期間（6か月程度）については、現
行どおり、特例措置により登録抹消後の再登録を認め、引き続き投資信託等の販売
に従事できるような措置をお願いしたい。

- ③ 移行期間中にいわゆる「8時間研修」を受講し、かつ「実務経験」がある場合、特例措置廃止後も資格保有者としてみなされるという認識でよいか。

【意見交換】

(委員)

- ・ 特別会員では、グループ会社間での人事異動が頻繁に行われている社もあり、特例措置が廃止されれば、短期間であっても一度外務員登録を抹消してしまうと、投資信託及び有価証券関連店頭デリバティブ取引等の扱いは認められないことになる。特例措置は、12年間にわたり継続されてきた制度であるため、各社の社内システムも同制度を前提として構築されており、システムの改修にはそれ相応の時間を必要とする。特例措置の廃止に関しては、議案1の「店頭デリバティブ取引に類する複雑な仕組債等の販売勧誘に係る外務員資格制度の見直し」よりも、緊急度は低いと見受けられることから、より十分な経過措置等の設置を希望する。

(委員)

- ・ まだ詰めきったわけではないが、弊社ではシステム的な対応のために最低1年程度の準備期間が必要と専門セクションから聞かされている。特例廃止日自体を繰り延べるのか、廃止日はやはり来年1月としてその後に経過期間を設けるのかというその方法については特にこだわりはないが、後者の方法による場合、経過期間中に特例被適用者が外務員登録を抹消・再登録した場合でも、改めて資格を取得し直すことなく従前どおり投資信託が取り扱えるように配慮いただきたい。

(事務局)

- ・ 御提案は、協会員が、その実情に応じて申請した期間については、特例措置を認めるということか。

(委員)

- ・ 協会員がそれぞれ必要な経過期間を申請するのか、協会が協会員の希望をある程度くみ取った上で、一定の経過期間を設けるのか、特にこだわりはないが、特例措置の廃止に伴い、外務員登録の抹消・再登録を行う従業員を系統的に管理し、事前に外務員資格試験を再受験させる等の措置を講じるための準備期間が必要となるが、当該準備期間は各協会員ごとに異なると思われるので、個別事情も斟酌して

十分な経過期間とするようお願いしたい。

(事務局)

- ・ 特例措置は、必ず経過期間内に、資格を取得しなければならないということではない。あくまで、改正規則が施行されても、施行の時点で登録される外務員については、外務員登録が抹消されるまでの間は、特例措置は維持されることになるので、経過期間を考慮する必要はないのではないか。

(委員)

- ・ 先程の意見と同様に、各協会員がそれぞれ必要な経過期間を申請するのか、協会が協会員の希望をある程度くみ取った上で、一定の経過措置を設けるのかといった決定方法に関しては特にこだわりはない。重要なのは、その経過期間がどのくらいの長さなのか、ということであり、仮に経過期間を1年間、もしくは6カ月に設定するのであれば、どのような問題点があるかということ洗い出し、検討を十分に行う必要があると考える。

(事務局)

- ・ 経過設置に関して、どのような方法を取ることが望ましいのか。また、その期間についてどのくらいが適当なのかについて意見をいただきたい。各社お持ち帰りいただき、改めて意見をいただきたい。

【 配付資料 】

- ・ 店頭デリバティブ取引に類する複雑な仕組債等の販売勧誘に係る外務員資格制度等の見直しについて(案)【タタキ台】

以 上

【 本件に関するお問い合わせ先 】

規律本部 資格管理部 (TEL 03-3667-8461)